

長崎県 「倒産発生率」は 0.31% 2 年連続 0.3%台の高水準

業種別では製造業が最高

長崎県・「倒産発生率」調査(2025 年)



本件照会先

森雄一朗(調査担当)
帝国データバンク 長崎支店
TEL:095-826-9204
FAX:095-824-8629
info.nagasaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

帝国データバンク長崎支店は、企業概要データベース「COSMOS2」から各年の長崎県及び業種別の事業所数を抽出。事業所数を分母とし、それぞれに対応する倒産件数から「倒産発生率」を算出した。

2025 年長崎県の倒産発生率は、0.31%(前年比同水準)で 2 年連続 0.3%台、直近 10 年間では 2022 年、2024 年と並んで最高水準となった。業種別では、製造業が 0.84%(前年比 +0.20pt)で最高水準、全 8 業種中 5 業種で前年を上回った。

帝国データバンク長崎支店は、長崎県における「倒産発生率」について調査・分析を行った。

倒産発生率算出方法:倒産件数÷企業概要データベース「COSMOS2」事業所数×100

集計対象:負債 1,000 万円以上・法的整理による倒産

集計期間:2000 年 1 月~2025 年 12 月

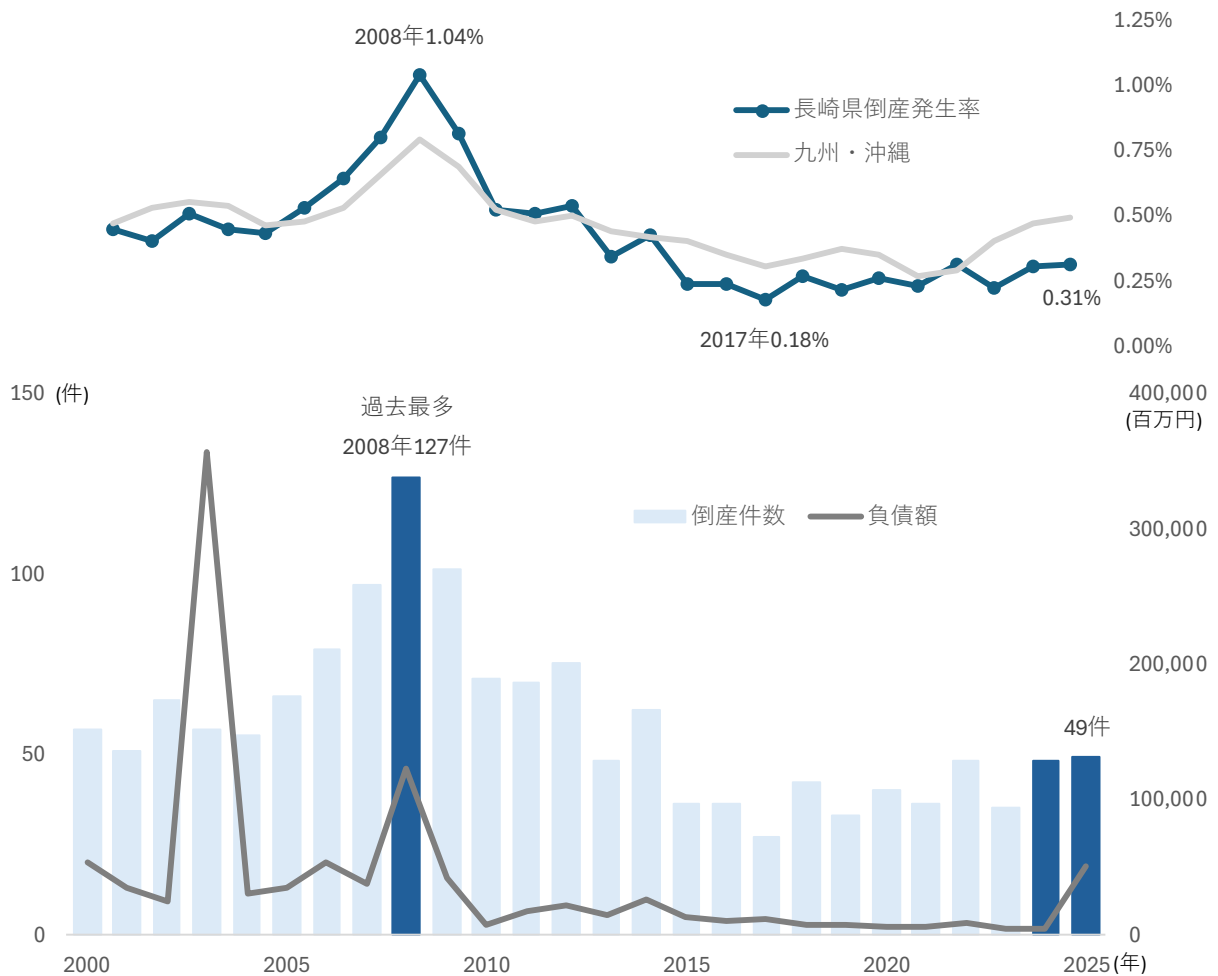
2025 年長崎県「倒産発生率」は 0.31%

2025 年の長崎県企業倒産件数は 49 件(前年比 2.1%増)で、2 年連続の 40 件超えで、直近 10 年間では最多となった。負債総額は 51 億 8,400 万円(同14.7%増)で、2 年連続の増加。負債額別で、「負債 5,000 万円未満」の倒産 25 件(構成比 51.0%)が過半数となり、小規模倒産が主体となっている。

帝国データバンク長崎支店は、企業概要データベース「COSMOS2」から各年の長崎県別及び業種別の事業所数を抽出。事業所数を分母とし、それぞれに対応する倒産件数から「倒産発生率」を算出した。

2025 年長崎県の倒産発生率は、0.31%(前年比同水準)で 2 年連続 0.3%台、直近 10 年間では 2022 年、2024 年と並んで最高水準となった。2020 年以降新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府による支援策もあって倒産件数及び倒産発生率ともに落ち着きを見せていたものの、2024 年以降倒産件数の増加とともに、倒産発生率も上昇基調にある。

長崎県 倒産件数及び倒産発生率推移



業種別では製造業が最高水準

業種別では、製造業が 0.84% (前年比+0.20pt) で最も高かった。2 年連続前年を上回り、直近 10 年間では最高水準。また、卸売業 (0.57%、前年比+0.01pt)、小売業 (0.44%、同+0.05pt) を含めた計 3 業種で全体を上回り、全 8 業種中 5 業種で前年を上回る結果となった。

2025 年九州・沖縄地区の倒産発生率と比較すると、全 8 業種のうち、製造業 (0.84%、九州・沖縄 0.61%) を除く 7 業種で九州・沖縄地区の水準を下回り、長崎県は他県に比べて倒産リスクが低い傾向にあるものの、2 年連続 0.3% 台となるなど、県内においては徐々にリスクが顕在化してきている様子がうかがえる。

長崎県 業種別「倒産発生率」推移(2016 年～2025 年)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	【参考】 九州・沖縄
建設業	0.09%	0.17%	0.17%	0.24%	0.11%	0.09%	0.28%	0.17%	0.15%	0.19%	0.31%
製造業	0.36%	0.09%	0.44%	0.09%	0.35%	0.53%	0.54%	0.36%	0.64%	0.84%	0.61%
卸売業	0.25%	0.32%	0.39%	0.13%	0.81%	0.28%	0.21%	0.14%	0.56%	0.57%	0.67%
小売業	0.27%	0.09%	0.45%	0.51%	0.37%	0.56%	0.52%	0.62%	0.39%	0.44%	1.01%
運輸・通信業	0.43%	0.42%	0.84%	0.63%	0.85%	0.00%	0.22%	0.43%	0.44%	0.00%	0.49%
サービス業	0.36%	0.17%	0.17%	0.05%	0.09%	0.07%	0.21%	0.11%	0.24%	0.28%	0.45%
不動産業	0.14%	0.26%	0.25%	0.25%	0.00%	0.24%	0.35%	0.00%	0.00%	0.00%	0.17%
その他	0.23%	0.00%	0.00%	0.21%	0.62%	0.99%	0.40%	0.20%	0.97%	0.19%	0.58%
全体	0.24%	0.18%	0.27%	0.21%	0.26%	0.23%	0.31%	0.23%	0.31%	0.31%	0.49%

※前年比上昇は色付き

まとめ

2025 年長崎県の倒産発生率は、0.31% (前年比同水準) で 2 年連続 0.3% 台、直近 10 年間では 2022 年、2024 年と並んで最高水準となった。業種別では、製造業が 0.84% (前年比+0.20pt) で最も高かった。2 年連続前年を上回り、直近 10 年間では最高水準となった。また、全 8 業種中 7 業種で九州・沖縄地区の水準を下回り、長崎県は他県に比べて倒産リスクが低い傾向にあるものの、2 年連続 0.3% 台となるなど、県内においては徐々にリスクが顕在化してきている様子がうかがえる。

2020 年の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府による支援策もあって倒産件数及び倒産発生率は落ち着きを見せていた。しかし、近時の物価高騰や人件費上昇に加え、米国の関税政策など地政学リスクの高まりといった環境要因を背景として、2024 年以降倒産件数は増勢を持続。2025 年の倒産件数は 49 件 (前年比 2.1% 増) と、2 年連続の 40 件超えて、直近 10 年間では最多となり、予断を許さない状況が続いている

今後、企業としては、人材確保・価格転嫁の定着・コスト削減など、変化の激しい環境への対応力が問われる。